

## 国際治安情勢

# 国際テロ情勢の変化と日本企業

日本企業の海外安全対策はこの30年間、常に一進一退を繰り返してきた。

公益財団法人 公共政策調査会  
研究センター長 **板橋 功**

「平成」は冷戦構造の崩壊や湾岸戦争などがあり、国際テロ情勢もまた大きく変化した時代である。共産主義イデオロギーを標榜するテロが中心であったものが、宗教や民族主義などを標榜するテロリズムが台頭するなど大きな変化をみることになる。

### 共産主義テロ組織による事件続発

1990年代中盤までは、引き続き共産主義を標榜するテロ組織による事件が世界各地で発生した。日本人や日本企業が共産主義テロ組織の被害に遭う事件が中南米や東南アジアなどで続発した。

例えばコロンビアでは、日系電機会社社員2人の誘拐事件(91年8月)や日本人経営者誘拐事件(92年1月)などコロンビア革命軍(FARC)によるテロが相次ぎ、またペルーではセンデロ・ルミノソによる日本大使館等への爆弾テロ事件(90年12月、91年4月)やJICA技術者3人の射殺事件(91年7月)などが発生、そして96年12月にはトゥパック・アマル革命運動(MRTA)による日本大使公邸占拠・人質事件が発生している。フィリピンでは、NPO団体の邦人職員誘拐事件、日系自動車販売店や日系ホテルの爆破事件、日系企業への脅迫事件など、新人民軍(NPA)による日本権益を対象としたテロ事件が続発した。

### イスラム過激派、アル・カイダ

93年2月には、イスラム過激派によりニューヨーク世界貿易センタービルが爆破される。以降、イスラム過激派によるテロ事件が続発した(表1)。これらの中には日本人が被害に遭った事件もある。また、13年1月のアルジェリア・イナメナスの天然ガスパラント襲撃・占拠人質事件では、10人もの日本人が犠牲になった。

表1 アル・カイダおよび関連組織などによる主なテロ事件

年	事件
1994年	フィリピン航空機内爆弾テロ事件(12月)
1997年	エジプト・ルクソール外国人観光客襲撃テロ事件(11月)
1998年	ケニア・タンザニア米国大使館爆破事件(8月)
2000年	米国駆逐艦コール号爆破事件(12月)
2001年	9・11米国同時多発テロ事件
2002年	インドネシア・バリ島ディスコ爆破事件(10月)
2003年	サウジアラビア・リヤド外国人居住区爆破事件(5月) インドネシア・ジャカルタ・マリオットホテル爆破事件(8月)
2004年	スペイン・マドリッド列車同時爆破事件(3月)
2005年	英国・ロンドン同時多発テロ事件(7月) インドネシア・バリ島連続爆弾テロ事件(10月)
2008年	インド・ムンバイ同時多発テロ事件(11月)
2013年	アルジェリア・イナメナス天然ガスパラント襲撃・占拠人質事件(1月)

(作成) 筆者

### イスラム国(IS)の台頭

元々はアル・カイダ系のテロ組織「イラクの聖戦アル・カイダ」であったISは、14年6